

IC

医療公社

経営状況説明書

〔公益財団法人浜松市医療公社の
令和6年度事業計画〕

目 次

	頁
1 令和6年度事業計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2 令和6年度予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17

公益財団法人浜松市医療公社の令和6年度事業計画について

公益財団法人浜松市医療公社の令和6年度事業計画を地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき次のとおり報告する。

浜松市長 中 野 祐 介

令和 6 年度

事業計画の概要

1 病院基本理念

安全・安心な、地域に信頼される病院

2 病院基本方針

- (1) 患者の権利と尊厳を尊重し、患者中心の安全・安心な医療を提供します。
- (2) 地域医療支援病院として、地域医療連携ネットワークを強化します。
- (3) 地域の救急・災害医療を支え、小児・周産期医療を守ります。
- (4) 高度かつ先端医療を推進します。
- (5) 医療に関する調査・研究を推進し、国内外に情報を発信します。
- (6) 職員の教育・研修に努め、真の医療人を育成します。
- (7) 効率的な病院経営に努め、健全な財政基盤を確立します。

3 病院目標

- (1) 地域連携の強化と高度で良質な医療を提供することにより地域の医療水準の向上を図ります。
- (2) 医療制度改革や地域医療構想の動向を的確に把握し効果的な収入増加と費用削減に努めます。

4 事業内容

- (1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

ア 政策的医療に関する業務

(7) 救急医療

あ **充実** 二次救急医療機関並びに三次救急医療機関として、新設したハイブリッド ER や血管造影装置等を活用し、脳血管障害、心疾患、多発外傷等を中心に救急患者を受け入れ、地域の救急医療の需要に対応します。

い 24時間365日断らない医療の実現に向けて、救命病棟と隣接配置とした救急外来の利点を活かし、救急医療の円滑な診療・治療体制を確立します。

う 救急医療の重要性を認識し、救急搬送患者及び紹介患者を積極的に受け入れます。

目標指数	R4年度実績	R5年度実績	R6年度目標	増減(R6-R5)
救急患者数	12,331人	11,255人	12,500人	1,245人
入院	4,714人	4,538人	5,000人	462人
外来	7,617人	6,717人	7,500人	783人
救急搬送受入患者数	6,475人	5,936人	6,200人	264人
救急搬送患者応需率	74.8%	70.5%	80.0%	9.5ポイント

(イ) 小児・周産期医療

あ 地域周産期母子医療センターとして、産科病棟及びNICUを含む新生児病棟を活用し、常時母体及び新生児の受け入れ体制を維持するとともに、合併症妊娠、切迫早産、胎児異常等、母体又は胎児におけるリスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療を提供します。

い NIPT（非侵襲性出生前遺伝学的検査）及び出生前の遺伝相談に対応する等、難治性の遺伝子解析を実施し、認定基幹施設としての役割を果たします。

- う 新病棟開院に伴う外来・病棟環境の改善等の情報を広く発信し、分娩受け入れ件数を確保します。また、市立湖西病院への助産師派遣を継続し、妊産婦の受け入れを推進します。
- え 産婦人科専門医と麻酔科専門医による分娩管理のもと、質の高い安全な無痛分娩を提供します。
- お リプロタグティブヘルス（性や妊娠、出産、生殖等に関する悩み）外来の開設に向けて、運用体制を整備します。
- か 産後ケア事業の推進を図り、安心して子育てができるよう支援します。
- き 地域の小児医療の中核的役割を果たすため、継続して小児一次救急（休日当番診療）の提供に努めます。

目標指数		R4 年度実績	R5 年度実績	R6 年度目標	増減(R6-R5)
小児科延べ 患者数	入院	2,887 人	4,106 人	4,300 人	194 人
	外来	17,722 人	17,359 人	17,800 人	441 人
分娩件数		558 件	520 件	500 件	△20 件

(ウ) 感染症医療

- あ 海外渡航に伴うワクチン外来を継続し、予防投与や体調不良等、グローバルに活躍される方の健康面を支援します。
- い 新興感染症の蔓延に対して、県、市、地域医療機関と連携を図り、市民の安全確保及び感染対策に取り組みます。
- う **充実** 3号館改修工事後に、感染症への初期対応が可能な外来エリア及び入院病棟を設置する計画について、感染管理室にて運用の再確認をするとともに、マニュアルの作成等の検討を進めます。

(エ) 災害時医療

- あ 災害時において、傷病者の受け入れ及び医療救護班(DMAT)の派遣等、災害拠点病院として医療救護活動を実施します。
- い 浜松地区人工透析施設災害時拠点病院として、患者の受け入れに迅速に対応します。

(オ) 障がい者歯科診療

- あ 歯科診療所との機能分化及び連携を強化し、一般診療所では困難な患者の歯科診療を行い、地域歯科診療の中核的役割を果たします。
- い 口腔疾患の重症化予防及び口腔機能低下への対応、並びに生活の質に配慮した歯科診療を推進します。

イ 高度・専門医療に関する業務

(7) 高度・先進的医療

- あ 呼吸器外科、泌尿器科、消化器外科によるロボット（ダヴィンチ）手術による実施件数の増加に努めます。
- い **充実** 新病棟の拡充した無菌室環境を効果的に活用し、白血病、悪性リンパ腫、多発性骨髄腫などの専門的治療を積極的に実施します。
- う 血友病診療に対する地域中核病院の認定施設として、個々のニーズに応じた最適な治

療を提供します。

- え 股関節・膝関節・脊椎疾患関連の専門的手術に対して、近隣の開業医と緊密な連携関係を維持・増進します。
- お 新設した血管造影室、ハイブリッド OR を活用し、心臓血管疾患、動脈閉塞性疾患やブラッドアクセス等の血管疾患に対する専門性の高い手術に対応します。
- か 突発性難聴、難治性潰瘍を伴う末梢循環障害等に対する高気圧酸素治療の有効性を地域の開業医に発信し、早期からの積極的な治療を推進します。
- き 関節リウマチに対する教育入院の拡大とともに、浜松市や浜名湖かんざんじ温泉観光協会と、温泉利用プログラム型健康増進施設体制等をあらためて構築し、地域事業の発展のため PR 戦略を共同で推進します。
- く 血栓溶解療法(TPA)及び血管内治療が 24 時間 365 日受け入れ可能となる運営体制の充実のため、脳神経外科・内科チームによる脳卒中当直体制の実現を目指します。
- け **新規** 前立腺肥大水蒸気治療の導入及び安定化を図り、身体への負担が少なく高齢者も安心できる治療を推進します。
- こ **新規** 急性期充実体制加算 1 の算定要件を満たす「心臓胸部大血管手術」「消化管内視鏡手術」の実施件数の確保に努めます。

目標指数	R4 年度実績	R5 年度実績	R6 年度目標	増減(R6-R5)
手術件数(手術室)	6,172 件	6,324 件	6,100 件	△224 件
全身麻酔件数	2,348 件	2,523 件	2,500 件	△23 件
手術支援ロボット(ダヴィンチ)実施件数	37 件	51 件	55 件	4 件
心臓胸部大血管手術件数	70 件	113 件	100 件	△13 件
血管内治療手術件数	733 件	651 件	695 件	44 件
脳神経外科	54 件	43 件	55 件	12 件
循環器内科	572 件	540 件	550 件	10 件
血管外科	107 件	68 件	90 件	22 件
消化管内視鏡手術件数	417 件	501 件	600 件	99 件
人工関節置換術(股・膝)件数	165 件	186 件	170 件	△16 件
高気圧酸素治療延べ患者数	1,499 人	1,631 人	1,500 人	△131 人

(イ) がん診療

- あ 地域がん診療連携拠点病院として、質の高い診断と治療(手術・放射線治療・化学療法)の提供、積極的な患者支援を遂行します。
- い がん化学療法の専門性を高め、患者へ安全に治療提供を行うため、増床した化学療法室を活用して、より多くの症例を実施できるように進めます。
- う がんゲノム医療連携病院として、がんゲノム医療を推進するため、がん遺伝子パネル検査の実施並びに遺伝カウンセリングの充実を図ります。
- え がんに伴う症状や治療による副作用を軽減する目的で行う支持療法を推進すると共に頭皮冷却装置(脱毛予防)の活用をすすめ、がん患者の生活の質を維持します。
- お 緩和ケアチームの新規介入を積極的に対応するとともに、3 号館改修工事後に設置予定の緩和ケア病床の運用及び体制を検討します。
- か 地域がん診療連携拠点病院 4 病院共同で行政や企業主との連携のもと、がん患者就労

対象者の支援を推進します。

- き がん患者の周術期における専門的な口腔ケアの提供の充実を図り、医科歯科連携を推進します。
- く 専門・認定看護師の活動を強化し、がん患者への心理的ケアや治療の意思決定支援の充実を図ります。
- け 乳がん・卵巣がんにおいて遺伝性乳がん卵巣がん症候群(HBOC)と診断された方やその疑いのある方に対する遺伝カウンセリングやリスク低減手術の提供の充実を図ります。
- こ 浜松市教育委員会と協働し、市内小・中・高校生へのがん教育推進に努めます。
- さ **新規** がん薬物療法指導医を中心に「腫瘍内科」を新設し、がん種横断的に専門的な治療に対応します。

目標指数	R4 年度報告 (令和3年1~12月)	R5 年度報告 (令和4年1~12月)	R6 年度見込み (令和5年1~12月)	増減(R6-R5)
院内がん登録数	930 件	1,076 件	1,000 件以上	△76 件

目標指数	R4 年度実績	R5 年度実績	R6 年度目標	増減(R6-R5)
がん手術件数	633 件	649 件	650 件	1 件
薬物療法延べ患者数	1,692 人	1,856 人	1,800 人	△56 人
放射線治療延べ患者数	206 人	319 人	350 人	31 人
緩和ケアチーム新規介入件数	200 件	223 件	240 件	17 件
がんゲノム遺伝子パネル検査件数	32 件	32 件	33 件	1 件
がん患者指導管理料算定件数	2,721 件	2,931 件	2,800 件	△131 件

(ウ) アレルギー診療

- あ アレルギー疾患医療拠点病院として、患者やその家族、医療従事者を対象とした定期的な講習会の開催や地域住民への啓発活動等に取り組みます。
- い 総合アレルギー外来により、診療科の垣根を越えた包括的かつ専門性の高いアレルギー診療を提供します。

(エ) エイズ治療

エイズ治療拠点病院として、エイズ感染者の診療及び関係医療機関等への研修活動等を実施し、県内のエイズ治療の中核的役割を果たします。

(オ) 臓器・骨髄移植に関する医療

- あ 骨髄・末梢血幹細胞の移植及び採取認定施設として、移植医療提供の推進に努めます。
- い 日本臓器移植ネットワーク・県コーディネーターと連携し、円滑な臓器移植提供を実施し、臓器移植医療に貢献します。

ウ 地域医療への貢献

(7) 地域住民の健康増進及び疾病予防

- あ **充実** 特定健康診査（特定健診）、企業健診（生活習慣病予防健診）及びがん検診等の実施件数の増加に努めるとともに、3号館改修工事後に移転する予定の健診セン

ターの運営体制について検討します。

- い **新規** 新病棟の特別室を活用する脳ドック、糖尿病ドックプランを組み合わせ、ドック健診の拡充を図ります。
- う 出張健診車での訪問型健診の配車日程について、昨年度と比較し増加できるよう体制を整備します。
- え 検査項目ごとの人員配置を検討し、効率性の高い配置計画を策定します。
- お 地域住民・企業健診の胃がん検診に対して、内視鏡（胃カメラ）検査を実施し、特定健診と企業健診を同時に実施する体制の充実を図ります。
- か 全国的に受診率が低い扶養者健診（扶養者特定健診）及び浜松市職員の健診センターにおける職員健診の受診率の向上について対策を検討します。

目標指数	R4 年度実績	R5 年度実績	R6 年度目標	増減(R6-R5)
特定健診	17,177 人	16,378 人	16,900 人	522 人
うち人間ドック	807 人	950 人	840 人	△110 人
胃がん検診	7,116 人	6,347 人	7,150 人	803 人
大腸がん検診	11,322 人	10,662 人	11,350 人	688 人
結核肺がん検診	17,350 人	16,569 人	17,000 人	431 人
子宮がん検診	4,172 人	3,861 人	4,050 人	189 人
乳がん検診	2,600 人	2,561 人	2,700 人	139 人

(イ) 地域診療所等との連携

- あ 計画的に開業医への訪問活動を実施し、病診連携の運営に反映させ、紹介患者の確保に努めます。
- い 紹介患者を断らない体制強化のため、各診療科責任医師が緊急時の窓口となり、開業医からの診療依頼に対応します。
- う 紹介患者に対する確実な返書管理の徹底を図ります。
- え **充実** 紹介率の維持・向上を図るため、各診療科と連携強化を図り、紹介患者を積極的に受け入れます。また、患者や開業医からの紹介をスムーズに予約できる新しいシステムサービスを導入し、病病連携・病診連携の充実を図ります。
- お 逆紹介が円滑に進むよう、診療情報提供書記載の徹底を図り、地域医療を推進します。
- か 新規入院患者の受け入れが滞ることのないよう、入退院支援職員を病棟配置し、入院早期から適切に退院支援を実施します。また、緊急入院においても対応できる体制を構築します。
- き 入退院支援、介護支援連携等を確実に実践し、質の高い地域への後方連携を推進することで、後方支援医療機関との連携強化に努めます。

目標指数	R4 年度実績	R5 年度実績	R6 年度目標	増減(R6-R5)
紹介率	75.9%	81.8%	78.0%以上	△3.8 ㊦
逆紹介率	105.3%	110.2%	105.0%以上	△5.2 ㊦
入退院支援加算算定件数	4,351 件	4,466 件	4,500 件	34 件
介護支援等連携指導料算定件数	1,117 件	1,018 件	1,100 件	82 件

エ 地域における医療水準の向上

(7) 医療従事者及び医療従事者を目指す者の育成

- あ 浜松医科大学附属病院との連携強化のもと、事業拡充分野での協力・共同体制を推進するため、両病院間の医師の交流を図ります。
- い 浜松医科大学の関連教育病院として、医学部学生の臨床実習の受け入れ体制を整備し、医療従事者の育成に努めます。
- う 浜松市立看護専門学校への講師派遣及び看護実習生の積極的な受け入れ等を行い、地域の医療専門職の育成に貢献します。
- え 救急病院として救急搬送患者に対応する救急隊への勉強会や働きかけを行い、救急時の患者対応力向上に努めます。

目標指数	R4 年度実績	R5 年度実績	R6 年度目標	増減(R6-R5)
浜松医科大学学生臨床実習受入延べ人数	239 人	255 人	265 人	10 人
看護実習生受入延べ人数	7,155 人	8,062 人	8,000 人	△62 人

(4) 医学及び医療の向上に関する調査、研究

- あ 臨床研究管理センターが中心となり、医薬品等の治療効果や安全性を高めるために行われる治験への取り組みや、先進医療の推進と医療の発展に貢献します。
- い 「とおとうみ臨床試験ネットワーク」や「静岡県治験ネットワーク」へ継続的に参加し、治験及び臨床研究の受託件数増加に努めます。
- う 浜松医科大学と連携して共同治験及び共同臨床研究を進められるようシステムを構築し、アカデミックな分野のリサーチマインドの醸成を図ります。

目標指数	R4 年度実績	R5 年度実績	R6 年度目標	増減(R6-R5)
治験実施件数	7 件	7 件	8 件	1 件
臨床研究実施件数	228 件	225 件	230 件	5 件

オ 医療の質及び安全の確保

(7) 患者中心の安全・安心な医療の提供

- あ 安全文化の確立のため『報告する文化』の醸成
 - (あ) インシデント・アクシデント・オカレンス発生時は、職員が報告制度に基づき自主的に報告し、組織的対応を行います。
 - (い) 院内や自部署で発生したインシデント・アクシデント・good job 事例を職員で共有し事例から学びます。
- い 危険手技の安全な実施の推進
 - (あ) CVC ライセンス制度を推進し、安全な CVC 穿刺を行います。
 - (い) CVC・PICC・血液浄化用カテーテル挿入時に安全チェックリストを用いたタイムアウト・サインアウトを導入します。
 - (う) 経鼻栄養チューブ挿入と管理について、安全対策の改訂を行い、より安全な経鼻栄養チューブの挿入、挿入中のチューブ管理を行います。
- う 転倒転落防止対策の継続
 - (あ) 転倒転落のリスク評価を適切に行い、環境整備とともに物的資源を適切に活用し、転倒転落発生率を減少します。
 - (い) 転倒転落発生率について、クリニカルインディケーター（日本病院会 QI・日本看

護協会ディンクル) で当院の現状を評価し、転倒転落防止対策を継続します。

え RRS を定着させ急変させない対応の推進

- (あ) 急変事例を検証し問題点を明らかにし、発生部署へフィードバックを行うことで、RRS に関する知識や認識を高めます。
- (い) 急変事例や RRS 事例は、当該部署で症例検討会やシミュレーション訓練を行い改善に取り組みます。

お 患者安全に関する職員教育の継続

- (あ) 当院で発生した警鐘的事例の報告会を開催し、対策の目的を含め周知を図ります。
- (い) M&M カンファレンスを定期的に行います。(医療安全管理室主催・各診療科主催)

か 患者の医療安全への参加

- (あ) 患者・家族と一緒に確認行動を行うことで、患者誤認を防止します。
- (い) 患者安全に対する患者家族の意見を聞き、改善につなげます。

き 臨床倫理についての職員教育及び患者の意思決定の支援

- (あ) 患者の意思決定支援として、DNAR に関する職員教育を行います。
- (い) DNAR について職員が共通理解を持ち、多職種チームで患者の意思決定を支援します。

く 各部門・部署の業務改善活動の実施及び医療の質の向上

- (あ) **新規** 業務改善委員会を立ち上げ、職員に現状のクリニカルインディケーター(医療の質を表す臨床指標)を公開します。
- (い) 各部門・部署が問題点を明らかにし問題解決に取り組むことで、医療の質を向上させます。

(イ) 医療の標準化と最適な医療の提供

- あ 院内クリニカルパスの見直しを図り、医療の標準化、質の高い医療の提供に努めます。
- い 高度急性期病院として7対1急性期一般入院料の基準を満たし、看護補助者と協働し、最適な医療サービスを提供します。

(ウ) 医療スタッフの確保

あ 医師の確保と負担軽減

- (あ) 救急医療、がん医療、高度専門医療等の水準を維持・向上させるため、医師の育成及び確保に努めます。
- (い) 臨床研修医の要望や社会的な要請に合致した教育研修プログラムのさらなる充実により、臨床研修医の受け入れ推進と定着を図ります。
- (う) 働き方改革に沿った勤務環境の改善を推進し、医師個人の負担軽減に努めます。

い 看護職及び医療技術職の確保と専門性の向上

- (あ) **充実** 新病棟の新機能である重症集中治療室(ICU)、救命救急センター、手術センター等に対応できる看護師、臨床工学技士、診療放射線技師等の確保及び育成を推進します。
- (い) 7対1急性期一般入院料の基準の維持並びに徹底した感染症対策を行うため、必要な看護師を確保します。
- (う) 専門医・認定専門看護師・専門技師等の資格取得の促進を図ります。
- (え) 迅速な処置等が適切に実施でき、医師の負担を軽減できる特定行為研修修了看護

師の養成に努めます。

(お) 離職率の高い職種においてその要因を調査し、離職防止対策を講じることで、安定的な職員の確保に努めます。

(か) 組織の活性化を促すため、人事評価制度の導入に向けて検討していきます。

う 事務職員の確保と専門性の向上

(あ) 事務職員を計画的に採用し、資質向上のためOJT教育の充実等を図ります。

(い) 病院経営の中核的役割を果たせるよう、事務職員の育成に努めます。

目標指数	R4 年度実績	R5 年度実績	R6 年度目標	増減(R6-R5)
臨床研修医募集定員充足率	92.3%	92.3%	100%	7.7 ポイント
臨床研修医マッチング数	12 人	12 人	13 人	1 人
認定・専門看護師数	35 人	35 人	38 人	3 人
うち特定行為看護師数	3 人	3 人	6 人	3 人
100 床あたりの医師数	27.5 人	28.6 人	29.3 人	0.7 人
100 床あたりの看護師数	97.2 人	97.7 人	103.5 人	5.8 人

カ 患者サービスの向上

(ア) 患者満足度調査や「患者のみなさまの声」から患者ニーズを把握し、そのニーズを満たすために迅速かつ柔軟な改善及び対応を行います。

(イ) 看護補助者の充実により、入院患者への関わり等を拡充し、医療サービスの向上に努めます。

(ウ) 患者の視点に立った安全・安心なサービスを提供するため、新病棟開院後の建築設備等の不具合を速やかに改善できるよう検討します。

(エ) 厚生労働省が推進するマイナ保険証の利用について、目標利用率を定め、利用促進に努めます。

キ 法令等の遵守と情報公開の推進

(ア) 医療法等の関係法令を遵守し、院内の各種規程の整備及び見直しを図ります。

(イ) インフォームド・コンセントの一層の徹底、カルテやレセプト等医療情報の開示請求、セカンド・オピニオンの対応について、適切に取り扱い、患者及びその家族の信頼向上に努めます。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

ア PDCA サイクルによる経営戦略の構築

PDCA サイクル (Plan (計画) →Do (実行) →Check (評価) →Action (改善) の繰り返し) を用いて、計画的かつ継続的に改善活動を実施します。

イ 適正な人事配置と評価

(ア) 高度な専門知識と技術を提供するための優れた医療従事者を適切に配置します。

(イ) 健全な経営を維持するため、業務量に応じた適正な人員数を配置します。

ウ 職員の就労環境の整備

(ア) 日常業務の質の向上を図り、患者の安全を守るために必要な職員の就労環境を整備しま

す。

- (イ) 職員個々の能力を発揮できるよう、職種・職場の事情に応じた柔軟な勤務形態を取り入れます。
- (ロ) 勤務環境の改善を通じ、職員が健康で安心して働くことができる環境整備を促進するとともに、離職の防止に努めます。
- (エ) 医師、看護師等の業務のタスクシフトに取り組み、生産性向上と働き方改革に沿った勤務環境改善を推進します。

(3) 財務内容の改善に関する事項

ア 収入の確保

- (ア) **充実** 診療報酬改定への迅速かつ適切な対応により、新規施設基準の取得による診療単価向上への取り組みを行います。
- (イ) **充実** 病床管理システムを効果的に活用し、空床の把握や病床稼働率の状況を院内で共有し、新入院患者の増加に向けた取り組みを行うとともに、DPC 期間Ⅱ以内の退院率 70% を目標に病床回転率を上げて、収益性の向上を図ります。
- (ロ) **充実** 全身麻酔下による手術件数の増加に向けた取り組みを行い、収益性の向上及び DPC 特定病院群を目指します。
- (エ) 専門外来を充実し紹介患者の増加に努めます。また、日帰り外来手術を増やす等の見直しを行い、外来患者及び外来診療単価の増加を図ります。
- (オ) 経営分析システムの分析結果を考慮しながら、適正な収益の確保に努めます。

目標指数	R4 年度実績	R5 年度実績	R6 年度目標	増減(R6-R5)
入院患者延べ数	164,214 人	159,875 人	171,915 人	12,040 人
1 日平均入院患者数	450 人	437 人	471 人	34 人
病床利用率	75.0%	72.8%	78.5%	5.7 ポイント
平均在院日数	12.2 日	11.6 日	11.3 日	△0.3 日
外来患者延べ数	235,725 人	234,449 人	243,000 人	8,551 人
1 日平均外来患者数	970 人	965 人	1,000 人	35 人

イ 費用の節減

- (ア) 医薬品や診療材料の調達に際して、ベンチマークシステムを活用し、価格交渉の徹底を図るとともに、共同購入等の検討を進めながら、さらなるコスト削減を図ります。
- (イ) 医薬品購入費の削減を図るため、新規採用薬品の厳密な選定、同種同効薬の整理、院内各部署における定数配置薬の整理等を行うとともに、管理の強化を図ります。
- (ロ) 業務委託契約、賃貸借契約等について、原則、競争原理を働かせる手法により契約内容及び契約金額の見直しを行い、委託費・賃借料の費用を抑えます。
- (エ) 医療の質、医療安全の確保等に配慮した職員の生産性が向上する採用と配置を進め、人件費比率の適正化に努めます。

ウ 経常収支比率の均衡

- (ア) 公立病院の責務として、不採算医療を担うとともに、高度・専門医療を提供し地域の医療水準の向上に貢献するなど、常に公共性と経済性を共に発揮し、地域住民の医療を確保します。

- (4) 必要な公的負担を受けながら、最小経費によって最大効果を得られるよう効率的な運営を行うとともに、特定費用準備資金を活用するなど令和3年度から7年度までの期間を通じて収支均衡を図れるよう収支計画を策定します。

目標指数		R4 年度実績	R5 年度見込み	R6 年度目標	増減(R6-R5)
給与費対医業収益率		52.2%	51.4%	47.0%以下	△4.4 ㊦
材料費対医業収益率		31.6%	32.8%	32.0%以下	△0.8 ㊦
主な内訳	薬品費	18.8%	19.6%	19.4%以下	△0.2 ㊦
	診療材料費	11.6%	12.1%	11.8%以下	△0.3 ㊦

(4) その他業務運営に関する重要事項

ア 新病院整備事業

- (7) 新病棟開院後の是正が必要な不具合箇所について、節約性のある視点で改善に取り組みます。
- (イ) 新病棟移転に伴い廃棄とされた機器、什器等を仕分けし、コスト面に配慮した適正な物品管理を行うとともに、今後の利活用の促進に向けて検討します。
- (ウ) 3号館改修工事について、新病棟の移転等に伴う経験を活かし、浜松市と設計・施工者と連携を図りながら、整備計画を進めていきます。

イ 医療と介護の連携推進事業の支援

- (7) 地域包括ケアシステムの構築に向け、医療及び介護の連携推進事業を推進し、公立病院の役割を果たします。
- (イ) 地域包括ケアセンターや地域の介護福祉施設等との連携強化を図り、在宅医療・介護連携に関する相談支援に努めます。

ウ 公立病院の連携・支援

- (7) 西部医療圏の地域医療を確保するため、医師、看護師派遣等の支援を行います。
- (イ) 西部医療圏の公立病院と連携を深め、救急医療及び入院治療等の提供を積極的に行い、病病連携の推進に取り組みます。
- (ウ) **充実** 西部地域におけるネットワークの核として、浜松医科大学と浜松医療センターの地域医療連携推進法人の設立を目指します。

エ 職員の子ども及び地域の子どもに対する保育の提供に関する業務

地域型保育事業の認定を受けたあゆみ保育園において、職員の子ども及び地域の子どもに対する保育の提供を行い、公立病院として地域を含めた働きやすい子育て支援環境の維持・確保に努めます。

令和 6 年度

予 算 の 状 況

令和6年度 公益財団法人浜松市医療公社 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
※一般正味財産のみ			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,797	2,797	0
基本財産運用益計	2,797	2,797	0
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	14,471	14,066	405
特定資産運用益計	14,471	14,066	405
③事業収益			
入院収益	14,526,818	13,427,662	1,099,156
外来収益	5,297,400	4,667,423	629,977
室料差額収益	363,170	307,002	56,168
保健予防活動収益	346,055	335,227	10,828
受託検査・施設利用収益	22,326	20,136	2,190
その他の医業収益	208,997	251,421	△ 42,424
事業収益計	20,764,766	19,008,871	1,755,895
④受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	8,381	8,282	99
受取地方公共団体交付金	861,700	871,750	△ 10,050
受取補助金等計	870,081	880,032	△ 9,951
⑤受取負担金			
受取負担金	19,570	16,425	3,145
受取寄附金計	19,570	16,425	3,145
⑥受取寄附金			
受取寄附金	1,000	11,000	△ 10,000
受取寄附金計	1,000	11,000	△ 10,000
⑦雑収益			
受託事業収益	35,171	32,091	3,080
受取利息	9	12	△ 3
駐車場使用料	57,591	44,520	13,071
治験受託収入	17,400	12,279	5,121
保育料	78,798	89,031	△ 10,233
雑収益	40,217	33,157	7,060
雑収益計	229,186	211,090	18,096
経常収益計	21,901,871	20,144,281	1,757,590
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	28,207	16,657	11,550
給料手当	7,664,297	7,487,883	176,414
臨時雇賃金	512,018	468,139	43,879
退職給付費用	346,334	400,524	△ 54,190
法定福利費	1,204,120	1,159,288	44,832
福利厚生費	36,123	32,835	3,288
旅費交通費	3,972	4,035	△ 63

科目	予算額	前年度予算額	増減
通信運搬費	20,194	20,788	△ 594
減価償却費	531,944	277,844	254,100
材料費	6,745,862	5,701,847	1,044,015
消耗備品費	9,913	76,544	△ 66,631
消耗品費	65,232	63,719	1,513
修繕費	151,435	244,828	△ 93,393
印刷製本費	12,176	11,332	844
燃料費	1,025	1,025	0
光熱水料費	518,892	480,784	38,108
賃借料	288,879	272,465	16,414
保険料	47,293	34,759	12,534
租税公課	42,846	39,104	3,742
支払負担金	1,446,315	958,490	487,825
（うち指定管理者負担金変動分）	(0)	(0)	(0)
委託費	2,393,434	2,187,148	206,286
手数料	13,034	10,626	2,408
研究研修費	90,943	95,901	△ 4,958
看護師養成費	42,500	42,650	△ 150
棚卸資産廃棄損	7,500	7,295	205
貸倒引当金繰入額	14,783	1,715	13,068
雑費	11,021	12,447	△ 1,426
事業費計	22,250,292	20,110,672	2,139,620
②管理費			
役員報酬	13,733	8,110	5,623
給料手当	98,237	95,976	2,261
臨時雇賃金	1,554	1,421	133
退職給付費用	14,430	16,688	△ 2,258
法定福利費	16,912	16,282	630
福利厚生費	1,757	1,597	160
旅費交通費	2,763	2,807	△ 44
通信運搬費	799	822	△ 23
減価償却費	8,995	4,698	4,297
消耗備品費	356	2,748	△ 2,392
消耗品費	2,419	2,363	56
修繕費	465	752	△ 287
印刷製本費	105	98	7
燃料費	15	15	0
光熱水料費	2,608	2,416	192
賃借料	1,247	1,176	71
保険料	12	9	3
支払負担金	4,729	3,134	1,595
委託費	14,322	13,088	1,234
手数料	49	40	9
研究研修費	1,726	1,820	△ 94
雑費	1,305	1,474	△ 169
管理費計	188,538	177,534	11,004
経常費用計	22,438,830	20,288,206	2,150,624
当期一般正味財産増減額	△ 536,959	△ 143,925	△ 393,034
一般正味財産期首残高	1,272,976	1,902,794	△ 629,818
一般正味財産期末残高	736,017	1,758,869	△ 1,022,852

収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
※一般正味財産のみ			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,797	-	2,797
基本財産運用益計	2,797	0	2,797
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	14,471	-	14,471
特定資産運用益計	14,471	0	14,471
③事業収益			
入院収益	14,526,818	-	14,526,818
外来収益	5,297,400	-	5,297,400
室料差額収益	189,707	173,463	363,170
保健予防活動収益	346,055	-	346,055
受託検査・施設利用収益	22,326	-	22,326
その他の医業収益	208,997	-	208,997
事業収益計	20,591,303	173,463	20,764,766
④受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	8,381	-	8,381
受取地方公共団体交付金	861,700	-	861,700
受取補助金等計	870,081	0	870,081
⑤受取負担金			
受取負担金	19,570	-	19,570
受取負担金計	19,570	0	19,570
⑥受取寄附金			
受取寄附金	1,000	-	1,000
受取寄附金計	1,000	0	1,000
⑦雑収益			
受託事業収益	35,171	-	35,171
受取利息	9	-	9
駐車場使用料	57,591	-	57,591
治験受託収入	17,400	-	17,400
保育料	78,798	-	78,798
雑収益	25,142	15,075	40,217
雑収益計	214,111	15,075	229,186
経常収益計	21,713,333	188,538	21,901,871
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	28,207	-	28,207
給料手当	7,664,297	-	7,664,297
臨時雇賃金	512,018	-	512,018
退職給付費用	346,334	-	346,334
法定福利費	1,204,120	-	1,204,120
福利厚生費	36,123	-	36,123
旅費交通費	3,972	-	3,972

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
通信運搬費	20,194	-	20,194
減価償却費	531,944	-	531,944
材料費	6,745,862	-	6,745,862
消耗備品費	9,913	-	9,913
消耗品費	65,232	-	65,232
修繕費	151,435	-	151,435
印刷製本費	12,176	-	12,176
燃料費	1,025	-	1,025
光熱水料費	518,892	-	518,892
賃借料	288,879	-	288,879
保険料	47,293	-	47,293
租税公課	42,846	-	42,846
支払負担金	1,446,315	-	1,446,315
（うち指定管理者負担金変動分）	(0)	(0)	(0)
委託費	2,393,434	-	2,393,434
手数料	13,034	-	13,034
研究研修費	90,943	-	90,943
看護師養成費	42,500	-	42,500
棚卸資産廃棄損	7,500	-	7,500
貸倒引当金繰入額	14,783	-	14,783
雑費	11,021	-	11,021
事業費計	22,250,292	0	22,250,292
②管理費			
役員報酬	-	13,733	13,733
給料手当	-	98,237	98,237
臨時雇賃金	-	1,554	1,554
退職給付費用	-	14,430	14,430
法定福利費	-	16,912	16,912
福利厚生費	-	1,757	1,757
旅費交通費	-	2,763	2,763
通信運搬費	-	799	799
減価償却費	-	8,995	8,995
消耗備品費	-	356	356
消耗品費	-	2,419	2,419
修繕費	-	465	465
印刷製本費	-	105	105
燃料費	-	15	15
光熱水料費	-	2,608	2,608
賃借料	-	1,247	1,247
保険料	-	12	12
支払負担金	-	4,729	4,729
委託費	-	14,322	14,322
手数料	-	49	49
研究研修費	-	1,726	1,726
雑費	-	1,305	1,305
管理費計	0	188,538	188,538
經常費用計	22,250,292	188,538	22,438,830
当期一般正味財産増減額	△ 536,959	0	△ 536,959
一般正味財産期首残高	1,272,976	0	1,272,976
一般正味財産期末残高	736,017	0	736,017

予定貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	795,843	1,921,412	△ 1,125,569
医業未収金	3,109,706	3,181,893	△ 72,187
未収金	553,238	441,261	111,977
貯蔵品	274,759	269,136	5,623
前払費用	31,228	26,192	5,036
仮払金	884	913	△ 29
立替金	637	472	165
貸倒引当金	△ 147,699	△ 116,451	△ 31,248
流動資産合計	4,618,596	5,724,828	△ 1,106,232
2 固定資産			
(1) 基本財産	505,000	505,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,900,000	3,900,000	0
寄附金基金	18,851	28,857	△ 10,006
中期計画の収支変動準備資産	148,725	1,171,577	△ 1,022,852
特定資産合計	4,067,576	5,100,434	△ 1,032,858
(3) その他固定資産			
リース資産	2,376,443	3,071,705	△ 695,262
敷金	1,098	1,082	16
その他固定資産合計	2,377,541	3,072,787	△ 695,246
固定資産合計	6,950,117	8,678,221	△ 1,728,104
資産合計	11,568,713	14,403,049	△ 2,834,336
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,453,509	2,420,902	△ 967,393
未払費用	69,606	65,767	3,839
預り金	100,428	95,799	4,629
リース債務	488,222	560,922	△ 72,700
賞与引当金	468,189	449,291	18,898
流動負債計	2,579,954	3,592,681	△ 1,012,727
2 固定負債			
リース債務	1,888,221	2,510,783	△ 622,562
退職給付引当金	6,345,670	6,511,859	△ 166,189
固定負債合計	8,233,891	9,022,642	△ 788,751
負債合計	10,813,845	12,615,323	△ 1,801,478
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	18,851	28,857	△ 10,006
指定正味財産合計	18,851	28,857	△ 10,006
(うち特定資産への充当額)	(18,851)	(28,857)	(△10,006)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	736,017	1,758,869	△ 1,022,852
(うち特定資産への充当額)	(505,000)	(505,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(148,725)	(1,171,577)	(△1,022,852)
正味財産合計	754,868	1,787,726	△ 1,032,858
負債及び正味財産合計	11,568,713	14,403,049	△ 2,834,336

資金計画

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度予算額
1 受入資金	
1 基本財産運用収入	2,797
2 特定資産運用収入	14,471
3 事業収入	20,764,766
4 補助金等収入	870,081
5 市交付金収入(過年度分)	0
6 負担金収入	19,570
7 寄付金収入	1,000
8 雑収入	229,186
当期収入合計額	21,901,871
前期繰越収支差額	735,079
収入合計	22,636,950
2 支払資金	
1 事業費支出	21,096,847
2 管理費支出	188,538
3 その他支出	555,722
当期支出合計額	21,841,107
当期収支差額	60,764
次期繰越収支差額	795,843

給与費明細書

区 分	職 員 数	給 与				臨 時 雇 賃 金	法 定 福 利 費	計
		役員報酬	給 料	手 当	小 計			
本年度 当 初 予 算 額	役員・評議員 13 人 一般職員 1,103 人 継続雇用職員 22 人 計 1,138 人	千円 41,940	千円 4,067,343	千円 3,695,191	千円 7,804,474	千円 513,572	千円 1,221,032	千円 9,539,078
前年度 当 初 予 算 額	役員・評議員 13 人 一般職員 1,085 人 継続雇用職員 23 人 計 1,121 人	24,767	4,020,979	3,562,880	7,608,626	469,560	1,175,570	9,253,756
比 較	役員・評議員 0 人 一般職員 18 人 継続雇用職員 △ 1 人 計 17 人	17,173	46,364	132,311	195,848	44,012	45,462	285,322

※役員数は、常勤及び非常勤の報酬支給対象者数

手当内訳

区 分	扶養手当	調整手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
本年度 当 初 予 算 額	千円 65,826	千円 123,055	千円 67,794	千円 125,603	千円 879,999	千円 644,283
前年度 当 初 予 算 額	66,828	119,776	63,679	125,269	927,456	505,411
比 較	△1,002	3,279	4,115	334	△47,457	138,872

区 分	管理職手当	深夜勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	計
本年度 当 初 予 算 額	千円 78,072	千円 83,999	千円 88,762	千円 892,496	千円 645,302	千円 3,695,191
前年度 当 初 予 算 額	77,421	74,858	99,374	869,688	633,120	3,562,880
比 較	651	9,141	△10,612	22,808	12,182	132,311